

「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」 調書

ユニット1	グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化
概要	第2期中期目標期間における大学改革の実績をベースとして、グローバル新時代における新たな社会的要請に応えるため、全学一体の教育組織改編、教養教育改革、グローバル教育体制強化、高大接続の高度化を柱とした教育機能強化を行い、グローバル新時代に対応した人材育成、新しい学問やイノベーションの創出、及びローカルとグローバルが直面する複雑で多様化した諸課題の解決を目指す。
中期目標【①】	ミッションの再定義で明らかにされたように、本学の強み・特色である幅広い専門性と多様な応用力を涵養する教育を活かし、社会的要請を十分に踏まえ、国内外の優秀な学生を集め、国際レベルの実践的で高度な教育を行うことで、グローバル社会で活躍する実践的人材（学部）の輩出を目指す。
中期計画【①－3】	海外の優秀な学生を集めて、グローバル社会で活躍する実践的人材の輩出を目指し、国際レベルの実践的で高度な学部教育を行う横浜グローバル教育プログラム（Yokohama Global Education Program：YGEP）を設置する。同プログラムは、留学生を対象としたもので、英語による授業のみで卒業することができるプログラムと、入学後に日本語及び日本文化などを重点的に学んだ後に専門科目を日本語で学ぶプログラムにより構成される。これらのプログラムでは、一部の科目において、日本人も履修できるようにすることで、留学生と日本人の協働学修の機会を創出するなどにより、グローバル人材育成に寄与させる。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	（C）21世紀のグローバル新時代に求められる広い専門性を持った実践的人材を育成するため、リスク共生や文理融合を始めとする“本学の強み・特色”と、ローカルとグローバルの接点である“国際都市横浜に位置する国立大学”という特性を活かした、学内資源の再配分を伴う全学一体の教育組織改編を通じたグローバル人材育成の強化を図る取組であるため。
中期計画【①－4】	学部におけるグローバル教育を強化するため、日本人学生を対象に、A) 全学部横断的に配置するグローバル教育科目群と、B) グローバル教育のための副専攻プログラム群とによる、分野横断型グローバル教育体制を構築する。A) については、各国地域の歴史、文化、社会、技術、政策などを学ぶ機会を多く用意し、B) については、既設のYCCS（YOKOHAMA Creative-City Studies）で開講されている英語による全学教育科目（グローバル教育科目）や国際交流科目を活用したグローバルPLUS ONE 副専攻プログラムに加えて、新興国等でのフィールド活動を中心とした副専攻プログラム群を新設する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	（C）21世紀のグローバル新時代に求められる広い専門性を持った実践的人材を育成するため、リスク共生や文理融合を始めとする“本学の強み・特色”と、ローカルとグローバルの接点である“国際都市横浜に位置する国立大学”という特性を活かした、学内資源の再配分を伴う全学一体の教育組織改編を通じたグローバル人材育成の強化を図る取組であるため。
中期目標【③】	グローバル新時代の大学教育の高度化や多様化に対応し、生涯を通じた高度な知識の修得の場として、実践的人材（学部）と高度専門職業人（大学院）の輩出を目指しカリキュラム・ポリシーを見直し、基礎から高度な応用に至るまで、質の保証された教育を実施する体制を整える。
中期計画【③－1】	集中的な学修を可能にするために2学期6ターム制を導入する。同時に、学生のグローバル化に対する意識を高め、2学期6ターム制の利点を活かして短期の海外留学や外部機関を通じた海外インターンシップ等を経験できる環境を整備する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	（C）21世紀のグローバル新時代に求められる広い専門性を持った実践的人材を育成するため、リスク共生や文理融合を始めとする“本学の強み・特色”と、ローカルとグローバルの接点である“国際都市横浜に位置する国立大学”という特性を活かした、学内資源の再配分を伴う全学一体の教育組織改編を通じたグローバル人材育成の強化を図る取組であるため。

中期目標【④】	横浜・神奈川に立地し、人文・社会系学部と理工系学部が一つのキャンパスにある優位性と多くの留学生が学ぶ本学の特色を活かし、文理融合と分野横断を追究するとともに、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成する教育体制を整備する。
中期計画【④－１】	平成 29 年度に教育人間科学部人間文化課程の学生募集を停止し、教員を養成する課程である学校教育課程のみの教育学部に組織改編する。具体的には、教員養成を、学校内での授業研究を実践的な視点から組織できる教員の養成と、小学校と中・高等学校との指導内容の接続を大局的に捉え教科研究を深めることのできる教員の養成の二本柱で捉える。同年に設置する教職大学院では優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成するための教育プログラムを、また、従来の教育学研究科（教育実践専攻）では、小・中・高の繋がりと専門的知見を活かして教科研究を先導できる研究者や研究力のある中等学校教員を養成するための教育プログラムを実施する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	(C) 21 世紀のグローバル新時代に求められる広い専門性を持った実践的人材を育成するため、リスク共生や文理融合を始めとする“本学の強み・特色”と、ローカルとグローバルの接点である“国際都市横浜に位置する国立大学”という特性を活かした、学内資源の再配分を伴う全学一体の教育組織改編により教育体制の強化を図る取組であるため。
中期計画【④－２】	平成 29 年度に経済学部、経営学部において、それぞれ組織改編（学科統合）及びカリキュラム改革を行い新たな教育プログラムを実施する教育体制を整える。経済学部ではグローバル新時代に対応する専門能力と実践力を持つ人材の育成を強化するための教育プログラムを実施する。経営学部では経営全体を俯瞰しうるゼネラルマネジメント教育プログラムを実施する体制を整えるとともに、ビジネススクールの要素を持つ新たな社会人教育プログラムを創設する。また、国際社会科学府においては、専攻横断型教育プログラムの見直しを行うほか、既に行っている専攻に加えて博士課程の全専攻で英語による教育プログラムを実施し、経済学部・経営学部において育成する新たな人材の受け皿となる教育体制を整備する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	(C) 21 世紀のグローバル新時代に求められる広い専門性を持った実践的人材を育成するため、リスク共生や文理融合を始めとする“本学の強み・特色”と、ローカルとグローバルの接点である“国際都市横浜に位置する国立大学”という特性を活かした、学内資源の再配分を伴う全学一体の教育組織改編によりグローバル人材育成の強化を図る取組であるため。
中期計画【④－４】	平成 29 年度に都市科学部を設置し、都市づくりとグローバル社会、イノベーション創造を担う次世代の人材を育成するため、本学の強みであるリスク共生学（リスクを科学的に分析・マネジメントすることにより、新技術や必要な制度を社会に定着するための方策や手法を探究する科学）と文理融合の蓄積を活かした教育を行う。 同時に理工学部においては第三次産業を含む多様な業界で新しい価値の創造や技術革新を導く付加価値の高い理工系人材育成の社会的要請に応えるため、組織改編を行い新しい分野の教育が可能になる教育体制を整える。また、平成 30 年度に工学府及び環境情報学府の組織改編・カリキュラム改革を行い、大学院においても同様に付加価値の高い理工系人材育成を強化する教育体制を構築する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	(C) 21 世紀のグローバル新時代に求められる広い専門性を持った実践的人材を育成するため、リスク共生や文理融合を始めとする“本学の強み・特色”と、ローカルとグローバルの接点である“国際都市横浜に位置する国立大学”という特性を活かした、学内資源の再配分を伴う全学一体の教育組織改編によりグローバル社会貢献とイノベーション創造を担う人材育成の強化を図る取組であるため。
中期計画【④－５】	学部におけるグローバル教育の強化のため、①高度全学教育指定科目や新興国課題等の副専攻プログラム群による、既存学部在籍の日本人学生向けの分野横断型教育、②留学生向けのグローバルな専門型教育を行う横浜グローバル教育プログラム（YGEP）、③都市科学部を中心とした、グローバルな視座の育成と分野横断的な課題対応力の強化を重視した日本人学生向け教育により、YNU グローバル教育コア（YOKOHAMA National University-Global Education Core：YNU-GEC）として体制を具現化する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	(C) 21 世紀のグローバル新時代に求められる広い専門性を持った実践的人材を育成するため、リスク共生や文理融合を始めとする“本学の強み・特色”と、ローカルとグローバルの接点である“国際都市横浜に位置する国立大学”という特性を活かした、学内資源の再配分を伴う全学一体の教育組織改編を通じたグローバル人材育成の強化を図る取組であるため。
中期目標【⑫】	グローバル社会で活躍する人材の育成に向けて、多くの留学生・外国人研究者が集い、協働し活躍するグローバルキャンパスを実現するとともに、教育研究の国際展開を行う。

中期計画【⑫-1】	<p>教育研究の活動状況の多言語による情報発信、渡日前入試を始めとする柔軟な入試制度の導入、YGEP等の新たな教育プログラムの展開、チューターやボランティア学生を活用した学修支援、校友会や海外同窓会と連携した日本及び母国での就職活動指導などのキャリア支援、共同学位制度等の体制整備や海外協働教育研究拠点を活用した留学生や外国人研究者を受け入れる体制強化を行う。また、交換留学やショートビジットの拡大、2学期6ターム制を活用したサマースクールの設置など、短期留学生の受入体制も強化する。これらの施策により平成33年度末までに、学部における留学生受入数を平成26年度末時点の2.5倍に高める。同じく大学院における留学生受入数は、収容定員に対して、博士課程前期で35%、博士課程後期で50%に高める。さらに留学生受入総数としては、平成33年度末には平成26年度末時点の2倍に高める。</p>
戦略性が高く意欲的だと考える理由	<p>(B) 全学一体の教育機能強化の取組み（グローバル人材の育成やイノベーションの創出といった新たな社会的要請に応えるため、リスク共生や文理融合を始めとした“本学の強み・特色”と、ローカルとグローバルの接点である“国際都市横浜に位置する国立大学”という特性を活かした、新たな教育体制を全学的に構築する取組み）として教育のグローバル化を推進し、学部における留学生受入数を2.5倍に高める、大学院における留学生受入数は、収容定員に対して、博士課程前期で35%、博士課程後期で50%に高める、留学生受入総数は2倍に高めるといった高い数値を目指すものであるため。</p>
中期計画【⑫-2】	<p>キャンパス内での外国人や日本人の間のコミュニケーションを活性化させるため、日本人学生に対してはTOEFL、TOEIC、IELTS等の英語能力試験と連携した教育内容の取り入れなどによる英語教育の強化を行い、留学生に対しては日本人学生ボランティアを活用した日本語教育の充実を行う。</p> <p>また、2学期6ターム制の導入に連動させて、2ヶ月あるいは4ヶ月の海外短期留学や海外インターンシップ、海外協定大学での外国語学習集中キャンプの拡充を行い、2割以上の学部学生に在学中に海外経験をさせる。</p>
戦略性が高く意欲的だと考える理由	<p>(B) 全学一体の教育機能強化の取組み（グローバル人材の育成やイノベーションの創出といった新たな社会的要請に応えるため、リスク共生や文理融合を始めとした“本学の強み・特色”と、ローカルとグローバルの接点である“国際都市横浜に位置する国立大学”という特性を活かした、新たな教育体制を全学的に構築する取組み）として教育のグローバル化を推進し、2割以上の学部学生に在学中に海外経験をさせるといった高い数値を目指すものであるため。</p>

「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」 調書

ユニット2	「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成
概要	<p>本学の教育研究の強みを集結した「リスク共生学」分野等の先端的研究拠点として設置した「先端科学高等研究院」における研究を推進するとともに、その研究成果を分野横断型の新学部設置や他学部・大学院の教育研究指導に繋げ、世界の持続的発展に資するグローバルリーダーを育成する。</p> <p>併せて、海外大学に設置した海外協働教育研究拠点の活用によるグローバル化の推進、高度な重点分野研究・実践的基盤研究・分野横断型研究の推進、学長自らが研究院長となりリーダーシップを発揮し運営する「先端科学高等研究院」の取組を契機としたガバナンス改革や給与制度改革を進める。</p>
中期目標【②】 中期計画【②－2】 ⑥ 戦略性が高く意欲的だと考える理由	<p>イノベーションの創出に向けて、高い技術力、発想力、実践力などの複合的な力を備え、国際的に活躍できる高度専門職業人（大学院）を育成するため、大学院を中心とした機能強化を行う。</p> <p>イノベーションの多様化・高度化等、変化する社会のニーズに応えるため、大学院生対象の副専攻プログラムについて、現行のプログラムの見直しと新たなプログラムの創設により、分野横断型の副専攻プログラムとして体系化することや、先端科学高等研究院の研究成果や招聘する研究者等を大学院教育に活用することにより、イノベーションの創出に主導的に関わることのできる人材を育成する。</p> <p>(C) 本学の教育研究の強みを集結した「リスク共生学」分野等の先端的研究拠点として設置した先端科学高等研究院の研究成果を教育に還元すること、及び平成27年10月に設置したリスク共生社会創造センターにおいて「リスク共生社会創造」に関する学問体系を構築し、大学院生対象の新たな教育システムを確立することにより教育機能強化を図る取組である。強みのある分野の研究成果を大学院教育に組込むことで、教育面においても本学の特色を明確に打ち出し「世界の持続的発展に資するグローバルリーダー育成」を推進する戦略的な取組であるため。なお、先端科学高等研究院の設置・運営については国立大学改革強化推進補助金による予算措置（平成28年度からは運営費交付金の機能強化経費として予算措置）を財源としている。</p>
中期目標【④】 中期計画【④－4】 ⑥ 戦略性が高く意欲的だと考える理由	<p>横浜・神奈川に立地し、人文・社会系学部と理工系学部が一つのキャンパスにある優位性と多くの留学生が学ぶ本学の特色を活かし、文理融合と分野横断を追究するとともに、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成する教育体制を整備する。</p> <p>平成29年度に都市科学部（仮称）を設置し、都市づくりとグローバル社会、イノベーション創造を担う次世代の人材を育成するため、本学の強みであるリスク共生学（リスクを科学的に分析・マネジメントすることにより、新技術や必要な制度を社会に定着するための方策や手法を探索する科学）と文理融合の蓄積を活かした教育を行う。</p> <p>同時に理工学部においては第三次産業を含む多様な業界で新しい価値の創造や技術革新を導く付加価値の高い理工系人材育成の社会的要請に応えるため、組織改編を行い新しい分野の教育が可能になる教育体制を整える。また、平成30年度に工学府及び環境情報学府の組織改編・カリキュラム改革を行い、大学院においても同様に付加価値の高い理工系人材育成を強化する教育体制を構築する。</p> <p>(C) 学内外の研究者の結集により組織する先端科学高等研究院によるリスク共生学に係る研究成果と本学の強みである文理融合の蓄積を活用した教育機能強化であり、本学の特色を明確に打ち出していく戦略的な取組であるため。なお、先端科学高等研究院の設置・運営及び都市科学部（仮称）の設置については国立大学改革強化推進補助金による予算措置を財源としている。</p>

中期目標【⑧】	<p>グローバル化、イノベーション、大都市問題といったグローバル新時代における諸課題に対応するため、高度な重点分野研究、実践的基盤研究、及び分野横断型研究を推進する。これにより国立大学としての社会的責務を果たすとともに、国際的に活躍できる人材の育成や優れた研究成果を創出し、国内・国際共同研究の実施、さらには世界的な研究拠点の形成へとつなげる。</p>
中期計画【⑧－１】 ⑥	<p>人文系・社会系・理工系及びそれらの分野横断型の各研究分野に対して、社会のニーズや分野の特性を踏まえた評価指標を新たに導入し、研究 IR を活用して戦略的に評価を行うことで研究意欲を高める。特に本学の研究における強みとしている特定分野においては、先端科学高等研究院に設置した研究ユニットを中心に海外との連携を積極的に行うことで、公表する英文論文のうち国際共著論文を 30% 以上とするとともに、成果が作品等論文数で評価が困難な分野においても、国際的なプレゼンスを向上させる成果を創出する。</p>
戦略性が高く意欲的だと考える理由	<p>(B) 学内外の研究者の結集により組織する先端科学高等研究院の研究を核とした、本学の特色を活かした研究面での積極的なグローバル展開を通して、英文論文の国際共著論文割合の向上を図る取組であるため。なお、先端科学高等研究院の設置・運営については国立大学改革強化推進補助金による予算措置を財源としている。</p>
中期計画【⑧－５】 ⑥	<p>本学の強みの一つとして掲げるリスク共生学の確立と充実のため、先端科学高等研究院に当該研究分野を集結し、世界の第一線で活躍する研究者を学内外から集めて、リスク共生学を基盤とした新たな学術分野の創出を目指して国際研究拠点を形成する。また、先端科学高等研究院の成果を教育に活かすために都市科学部（仮称）を設置し、さらに環境情報学府・研究院、都市イノベーション学府・研究院を中心として、全ての大学院部局でリスク共生学の成果を創出する。同時に、リスク共生社会創造センターにおいて海外研究機関と連携して研究成果を社会に還元する。</p>
戦略性が高く意欲的だと考える理由	<p>(C) 学内外の研究者の結集により組織する先端科学高等研究院によるリスク共生学を核とした教育研究機能の強化、及び研究成果の社会実装・グローバル展開をめざす戦略的な取組であるため。なお、先端科学高等研究院の設置・運営については国立大学改革強化推進補助金による予算措置を財源としている。</p>
中期目標【⑨】	<p>人文系・社会系・理工系の分野が一つのキャンパスにある優位性を活かし、また同時に、専門分野に応じた多様な評価指標に基づいた戦略的な研究支援を行うことによって、本学の強みや特徴を活かした研究を強化する体制を構築する。</p>
中期計画【⑨－１】 ⑥	<p>先端科学高等研究院の研究基盤であるリスク共生学の確立に向け、人材の多様化・グローバル化を行うことによって研究の活性化を図ることを目的として、学外及び海外から世界の第一線で活躍する研究者を招聘し、研究ユニットに参画する教員の 50% 以上を招聘研究者とする。また、各ユニットに学外や海外の勤務経験者を専任教員として採用する。</p>
戦略性が高く意欲的だと考える理由	<p>(B) 学内外の研究者の結集により組織する先端科学高等研究院によるリスク共生学の確立に向けた戦略的取組みであり、先端科学高等研究院の研究ユニットに参画する教員の 50% 以上を招聘研究者とする高い目標を掲げる取組であるため。なお、国立大学改革強化推進補助金による予算措置を財源としている。</p>
中期目標【⑭】	<p>学長のリーダーシップの下、教育、研究、社会貢献の機能を最大化できるガバナンス体制を構築し、社会のニーズや国際的・戦略的視点を踏まえつつ、広く優秀な人材を求め安定した財政で裏打ちされた柔軟な大学運営・大学経営を行う。</p>
中期計画【⑭－１】 ⑥	<p>学長のリーダーシップによるガバナンスを強化するため、全学の教育研究活動を把握して戦略的な大学運営、大学経営を行う体制を構築する。具体的には、各部局において教員が教育・研究・社会貢献・国際展開・大学運営等における活動状況をエフォート等により部局長に報告することにより、部局長が部局全体の活動状況を把握できる体制を全学的に整備する。さらに各部局長は部局の活動状況を大学執行部に報告し、大学執行部は大学全体の教育研究等の活動状況を把握した上で、学長のリーダーシップのもと、大学の教育・研究・社会貢献・国際展開・大学運営等の改善・充実方策を打ち出し実行する。</p>

戦略性が高く意欲的だと考える理由		(C) 本学では先端科学高等研究院で構築したガバナンス体制（研究分野の選択、教員の選考、組織運営をトップダウンで行う）の実績を参考として全学的ガバナンス改革を実行することを目指している。本計画は学長が大学全体の教育研究活動を把握する制度を整えることで、リーダーシップを発揮し大学運営・大学経営を行うための体制を強化し、法人の強み・特色を一層打ち出していくための戦略的な取組である。なお、国立大学改革強化推進補助金（平成28年度からは運営費交付金の機能強化経費として予算措置）による予算措置を財源としている。
中期計画【⑭-4】 ④		教員の流動性を高めるとともに、高度な専門性を有する人材、国内外の優秀な人材、将来性のある多様な人材を確保するため、常勤の教員を対象に業績評価に基づく年俸制を導入して平成28年度中に56人以上に適用し、その後も引き続き促進するとともに、混合給与制の活用を進める。また、40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、テニユアトラックによる若手教員採用を進める部局に支援を行うなど、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員の若手比率が概ね20%となるよう年齢構成に配慮した雇用を促進する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由		(B) (C) 国立大学改革強化推進補助金事業による給与制度改革および優秀な若手教員雇用促進の取組であるため。年俸制については年俸制導入促進費による予算措置を財源として全教員数の10%以上に導入すること、若手教員雇用促進については第3期中期目標期間中に採用する教員の7~8割を若手教員とすることによって達成されるものであり、いずれも高い数値目標を掲げる取組であるため。